

平成22年3月期 中間決算概況

平成21年11月16日



会社名 オリックス信託銀行株式会社 上場取引所(所属部) 非上場
 代表者 代表取締役社長 潮 明 夫 URL <http://trust.orix.co.jp>
 問合せ先責任者 経理部長 林 新 太 郎 TEL (03)6722-3600
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年9月中間期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年9月中間期	14,095	(13.7)	2,943	(42.2)	1,741	(42.0)
20年9月中間期	12,386	(5.1)	2,069	(△45.4)	1,226	(△45.1)
21年3月期	24,467	(1.6)	3,936	(△52.0)	2,323	(△52.0)

	1株当たり 中間(当期)純利益(注1)	
	円	銭
21年9月中間期	2,624	73
20年9月中間期	2,043	33
21年3月期	3,872	11

(注1)「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 国内基準(注2)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
21年9月中間期	905,035	93,047	10.2	93,047 76	12.1
20年9月中間期	647,330	69,949	10.8	116,582 22	10.9
21年3月期	827,827	71,271	8.6	118,785 44	10.0

(参考) 自己資本 21年9月中間期 93,047百万円 20年9月中間期 69,949百万円 21年3月期 71,271百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 21年9月中間期 1,000,000株 21年3月期 600,000株
- ② 期末自己株式数 21年9月中間期 ー株 21年3月期 ー株
- ③ 期中平均株数(中間期) 21年9月中間期 663,387株 20年9月中間期 600,000株

第17期中 (平成21年9月30日現在) 中間貸借対照表 (監査対象外)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	43,911	預 金	740,191
現 金	0	当 座 預 金	225
預 け 金	43,910	普 通 預 金	32,866
買 入 金 銭 債 権	79,881	定 期 預 金	706,721
有 価 証 券	114,886	そ の 他 の 預 金	377
国 債	47,171	譲 渡 性 預 金	4,000
地 方 債	4,902	コ ー ル マ ネ ー	18,000
短 期 社 債	29,998	借 用 金	33,000
社 債	32,782	借 入 金	33,000
株 式	30	信 託 勘 定 借 債	888
貸 出 金	658,223	そ の 他 の 負 債	15,519
証 書 貸 付	657,265	未 払 法 人 税 等	1,615
当 座 貸 越	958	未 払 費 用	11,011
そ の 他 の 資 産	3,282	前 受 収 益	1
前 払 費 用	4	そ の 他 の 負 債	2,891
未 収 収 益	1,342	賞 与 引 当 金	181
そ の 他 の 資 産	1,936	退 職 給 付 引 当 金	18
有 形 固 定 資 産	4,891	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7
建 物	1,688	支 払 承 諾	180
土 地	3,142	負 債 の 部 合 計	811,988
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	60	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	1,802	資 本 金	40,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,794	資 本 剰 余 金	12,803
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 準 備 金	12,803
繰 延 税 金 資 産	3,055	利 益 剰 余 金	39,171
支 払 承 諾 見 返	180	そ の 他 利 益 剰 余 金	39,171
貸 倒 引 当 金	△5,077	繰 越 利 益 剰 余 金	39,171
		株 主 資 本 合 計	91,975
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,072
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,072
		純 資 産 の 部 合 計	93,047
資 産 の 部 合 計	905,035	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	905,035

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第17期中 平成21年4月 1日から
平成21年9月30日まで 中間損益計算書（監査対象外）

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		14,095
信託報酬	526	
資金運用収益	12,091	
貸出金利息	10,522	
有価証券利息配当金	480	
コールローン利息	13	
預け金利息	10	
その他の受入利息	1,064	
役員取引等収益	616	
受入為替手数料	9	
その他の役員収益	607	
その他業務収益	11	
その他の業務収益	11	
その他経常収益	849	
その他の経常収益	849	
経常費用		11,152
資金調達費用	4,180	
預金利息	3,917	
譲渡性預金利息	2	
コールマネー利息	6	
借入金利息	252	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	1,553	
支払為替手数料	6	
その他の役員費用	1,547	
その他業務費用	0	
事業債売却損	0	
営業経費用	4,370	
その他経常費用	1,047	
貸倒引当金繰入額	965	
その他の経常費用	81	
経常利益		<u>2,943</u>
経特別損失		<u>1</u>
税引前中間純利益		2,942
法人税、住民税及び事業税	1,527	
法人税等調整額	<u>△ 326</u>	
法人税等合計		<u>1,200</u>
中間純利益		<u>1,741</u>

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第17期中 $\left(\begin{array}{l} \text{平成21年4月1日から} \\ \text{平成21年9月30日まで} \end{array} \right)$ 中間株主資本等変動計算書 (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	30,000
当中間期変動額	
新株の発行	10,000
当中間期変動額合計	10,000
当中間期末残高	40,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,803
当中間期変動額	
新株の発行	10,000
当中間期変動額合計	10,000
当中間期末残高	12,803
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	37,430
当中間期変動額	
中間純利益	1,741
当中間期変動額合計	1,741
当中間期末残高	39,171
株主資本合計	
前期末残高	70,233
当中間期変動額	
新株の発行	20,000
中間純利益	1,741
当中間期変動額合計	21,741
当中間期末残高	91,975
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,037
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35
当中間期変動額合計	35
当中間期末残高	1,072
純資産合計	
前期末残高	71,271
当中間期変動額	
新株の発行	20,000
中間純利益	1,741
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35
当中間期変動額合計	21,776
当中間期末残高	93,047

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第17期中 { 平成21年4月 1日から
平成21年9月30日まで } 中間キャッシュ・フロー計算書
(監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,942
減価償却費	302
貸倒引当金の増減 (△)	21
賞与引当金の増加額	△33
退職給付引当金の増加額	△6
役員退職慰労引当金の増加額	2
資金運用収益	△12,091
資金調達費用	4,180
有価証券関係損益 (△)	0
固定資産処分損益 (△)	1
貸出金の純増 (△) 減	△52,825
預金の純増減 (△)	72,954
譲渡性預金の純増減 (△)	4,000
借用金の純増減 (△)	△10,000
コールローン等の純増 (△) 減	△29,334
コールマネー等の純増減 (△)	△13,400
信託勘定借の純増減 (△)	△123
資金運用による収入	12,024
資金調達による支出	△2,653
その他	△692
小 計	<u>△24,731</u>
法人税等の支払額	<u>△1,130</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△25,861</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△33,205
有価証券の売却による収入	1,018
有価証券の償還による収入	22,000
有形固定資産の取得による支出	△4,773
無形固定資産の取得による支出	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,297</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	<u>20,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>20,000</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,159
現金及び現金同等物の期首残高	<u>65,070</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>43,911</u>

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物(建物附属設備)	3年 ～ 15年
動 産	5年 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,677百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規により計算した当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は674百万円、延滞債権額は7,713百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は724百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,113百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 為替決済等の取引の担保として、有価証券37,335百万円を差し入れております。また、信託業法および宅地建物取引業法に基づく供託金として現金40百万円を差し入れております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 326百万円

6. 1株当たりの純資産額 93,047円76銭

7. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① 取得原価相当額	有形固定資産	68百万円
	無形固定資産	17百万円
	その他	0百万円

	合計	86 百万円
② 減価償却累計額相当額	有形固定資産	38 百万円
	無形固定資産	7 百万円
	その他	0 百万円
	合計	45 百万円
③ 期末残高相当額	有形固定資産	30 百万円
	無形固定資産	9 百万円
	その他	0 百万円
	合計	40 百万円
④ 未経過リース料	1 年内	15 百万円
期末残高相当額	1 年超	26 百万円
	合計	42 百万円
⑤ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	10 百万円	
減価償却費相当額	9 百万円	
支払利息相当額	1 百万円	
⑥ 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
⑦ 利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益	
信託報酬に係る収益総額	16 百万円
関係会社との取引による費用	
役員取引等に係る費用総額	40 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	209 百万円
2. 1株当たり中間純利益	2,624円73銭
3. 潜在株式は存在いたしません。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
1. 発行済株式に関する事項				(単位：千株)
発行済株式				
普通株式	600	400	—	1,000
合計	600	400	—	1,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株主割当による新株の発行による増加 400,000株

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14	26	12	12	—
債券	114,328	114,855	526	580	54
国債	46,771	47,171	399	399	—
地方債	4,861	4,902	40	41	0
短期社債	29,998	29,998	0	0	0
社債	32,696	32,782	85	138	53
その他	78,604	79,881	1,276	2,075	798
合計	192,948	194,763	1,815	2,667	852

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債742百万円を差し引いた額1,072百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (平成21年9月30日現在)

内 容	金 額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	4

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	3,156百万円
退職給付引当金	7百万円
役員退職慰労引当金	3百万円
未払事業税・事業所税	144百万円
その他	486百万円

繰延税金資産合計 3,797百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 742百万円

繰延税金負債合計 742百万円

繰延税金資産(負債)の純額 3,055百万円

(関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	オリックス株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任 等	増資の引受	20,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

株主割当増資については、1株につき50,000円で発行しております。

(ご参考)

第17期中 (平成21年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	13,900	特 定 金 銭 信 託	701
有 価 証 券	88,848	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	140,796
信 託 受 益 権	179,449	有 価 証 券 の 信 託	76,544
受 託 有 価 証 券	135,107	金 銭 債 権 の 信 託	256,237
金 銭 債 権	1,094,643	包 括 信 託	1,246,325
有 形 固 定 資 産	117,369		
無 形 固 定 資 産	686		
そ の 他 債 権	1,550		
銀 行 勘 定 貸	888		
現 金 預 け 金	88,162		
資 産 合 計	1,720,605	負 債 合 計	1,720,605

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期末 平成21年9月30日現在	前 期 末 平成21年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 平成20年9月30日現在
（資産の部）				
現 金 預 け 金	43,911	65,070	△21,159	1,337
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	38,600
買 入 金 銭 債 権	79,881	80,545	△664	24,650
有 価 証 券	114,886	74,139	40,746	25,041
貸 出 金	658,223	605,397	52,825	555,897
そ の 他 資 産	3,282	2,909	373	2,569
有 形 固 定 資 産	4,891	137	4,753	142
無 形 固 定 資 産	1,802	1,748	53	1,286
繰 延 税 金 資 産	3,055	2,753	301	2,569
支 払 承 諾 見 返	180	180	—	180
貸 倒 引 当 金	△5,077	△5,056	△21	△4,946
資 産 の 部 合 計	905,035	827,827	77,208	647,330
（負債の部）				
預 金	740,191	667,237	72,954	521,493
譲 渡 性 預 金	4,000	—	4,000	—
コ ー ル マ ネ ー	18,000	31,400	△13,400	—
借 用 金	33,000	43,000	△10,000	43,000
信 託 勘 定 借 入	888	1,011	△123	863
そ の 他 負 債	15,519	13,482	2,037	11,584
賞 与 引 当 金	181	214	△33	209
退 職 給 付 引 当 金	18	25	△6	36
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7	4	2	13
支 払 承 諾	180	180	—	180
負 債 の 部 合 計	811,988	756,555	55,432	577,380
（純資産の部）				
資 本 金	40,000	30,000	10,000	30,000
資 本 剰 余 金	12,803	2,803	10,000	2,803
資 本 準 備 金	12,803	2,803	10,000	2,803
利 益 剰 余 金	39,171	37,430	1,741	36,333
そ の 他 利 益 剰 余 金	39,171	37,430	1,741	36,333
繰 越 利 益 剰 余 金	39,171	37,430	1,741	36,333
株 主 資 本 合 計	91,975	70,233	21,741	69,136
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,072	1,037	35	812
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,072	1,037	35	812
純 資 産 の 部 合 計	93,047	71,271	21,776	69,949
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	905,035	827,827	77,208	647,330

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	前 中 間 期 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	14,095	12,386	1,708
信 託 報 酬	526	624	△98
資 金 運 用 収 益	12,091	9,957	2,133
（うち貸出金利息）	(10,522)	(9,253)	(1,269)
（うち有価証券利息配当金）	(480)	(107)	(372)
役 務 取 引 等 収 益	616	781	△164
そ の 他 業 務 収 益	11	14	△2
そ の 他 経 常 収 益	849	1,008	△159
経 常 費 用	11,152	10,317	834
資 金 調 達 費 用	4,180	2,965	1,214
（うち預金利息）	(3,917)	(2,648)	(1,269)
役 務 取 引 等 費 用	1,553	1,446	107
そ の 他 業 務 費 用	0	—	0
営 業 経 費	4,370	3,742	628
そ の 他 経 常 費 用	1,047	2,162	△1,115
経 常 利 益	2,943	2,069	873
特 別 損 失	1	2	△1
税 引 前 中 間 純 利 益	2,942	2,066	875
法人税、住民税及び事業税	1,527	1,712	△185
法 人 税 等 調 整 額	△326	△871	545
法 人 税 等 合 計	1,200	840	360
中 間 純 利 益	1,741	1,226	515

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比増減
	〔平成21年4月1日～ 平成21年9月30日〕	〔平成20年4月1日～ 平成20年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	2,942	2,066	875
減価償却費	302	356	△54
減損損失	—	1	△1
貸倒引当金の増減（△）	21	1,189	△1,168
賞与引当金の増加額	△33	4	△37
退職給付引当金の増加額	△6	△8	1
役員退職慰労引当金の増加額	2	1	1
資金運用収益	△12,091	△9,957	△2,133
資金調達費用	4,180	2,965	1,214
有価証券関係損益（△）	0	—	0
固定資産処分損益（△）	1	2	△1
貸出金の純増（△）減	△52,825	△37,329	△15,495
預金の純増減（△）	72,954	51,026	21,927
譲渡性預金の純増減（△）	4,000	—	4,000
借入金の純増減（△）	△10,000	—	△10,000
コールローン等の純増（△）減	△29,334	4,949	△34,284
コールマネー等の純増減（△）	△13,400	△21,500	8,100
信託勘定借の純増減（△）	△123	△28	△94
資金運用による収入	12,024	9,937	2,087
資金調達による支出	△2,653	△1,294	△1,359
その他	△692	△441	△250
小 計	<u>△24,731</u>	<u>1,943</u>	<u>△26,674</u>
法人税等の支払額	<u>△1,130</u>	<u>△1,118</u>	<u>△11</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△25,861</u>	<u>824</u>	<u>△26,686</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△33,205	—	△33,205
有価証券の売却による収入	1,018	—	1,018
有価証券の償還による収入	22,000	—	22,000
有形固定資産の取得による支出	△4,773	△40	△4,733
無形固定資産の取得による支出	△336	△417	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,297</u>	<u>△457</u>	<u>△14,840</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	20,000	—	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>20,000</u>	<u>—</u>	<u>20,000</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,159	366	△21,526
現金及び現金同等物の期首残高	65,070	970	64,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>43,911</u>	<u>1,337</u>	<u>42,574</u>

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成21年9月30日現在	前 期 末 平成21年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	13,900	3,000	10,900
有 価 証 券	88,848	92,379	△3,531
信 託 受 益 権	179,449	199,399	△19,949
受 託 有 価 証 券	135,107	145,567	△10,460
金 銭 債 権	1,094,643	1,183,429	△88,786
有 形 固 定 資 産	117,369	115,810	1,559
無 形 固 定 資 産	686	537	148
そ の 他 債 権	1,550	1,507	42
銀 行 勘 定 貸	888	1,011	△123
現 金 預 け 金	88,162	102,797	△14,635
資 産 合 計	1,720,605	1,845,440	△124,835
特 定 金 銭 信 託	701	700	1
金銭信託以外の金銭の信託	140,796	131,458	9,337
有 価 証 券 の 信 託	76,544	77,670	△1,126
金 銭 債 権 の 信 託	256,237	275,664	△19,426
包 括 信 託	1,246,325	1,359,947	△113,621
負 債 合 計	1,720,605	1,845,440	△124,835

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。